

第12期全人代第4回会議 特集

2016年政府活動報告の要旨

～経済成長率目標を6.5%～7.0%に設定～

中国投資銀行部
中国調査室

第12期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)第4回全体会議が5日、北京の人民大会堂で開幕した。5日から16日まで開催され、閉幕直後の16日に李克強総理が記者会見を開催する予定である。第4回会議の冒頭で、李克強総理は政府活動報告(以下は「報告」)を行い、過去1年間の経済運営状況や政府活動を総括した上で、2016年の施政方針および経済社会発展の主要目標や主要任務を示した。本特集の第1回では、その要旨を纏めた。

1. 2015年の政府活動実績

李総理は過去1年間に様々な困難や挑戦を乗り越え、2015年の「報告」で定めた経済と社会発展目標をほぼ達成したと述べた(次ページ図表1)。また、中国のGDP総額はすでに60兆元を超えており、GDP伸び率1ポイント当たりの増分は、5年前の1.5ポイント、10年前の2.5ポイントの増分に相当し、経済は規模が大きくなればなるほど、成長が難しくなるとの見方を示した。

一方で、世界経済は過去6年間で最低の伸び率を記録し、国際貿易が低迷しているほか、一次商品価格の暴落などにより、中国の輸出入総額は2015年通年で-8.0%となり、年初目標の6.0%を大きく下回った。ただし、中国の輸出の減速幅は世界平均より低くとどまったため、世界一の貿易国としての地位を保つことができた。

2. 2016年の政策基調、主要任務および経済社会発展の目標

(1) 政策基調: 安定成長の維持、供給側構造改革の推進

- ✓ 李総理は「報告」の中で、全体要求として、2015年の「稳中求進(経済運営や社会の安定を維持した上で前進する)」の政策基調を継続し、経済発展の「新常态」に適応し、マクロ経済政策の安定化、的確な産業政策、マイクロセクターの活性化、改革政策の徹底的な実施、民生保障という全体方針をとり、安定成長と構造調整のバランスを取りながら、経済成長率を適切なレンジ内で安定させるとした。その上で、供給側の構造改革を重点的に推進し、発展の新たな原動力の育成を急ぎ、伝統的産業の比較優位性を向上することを明らかにした。そのほか、今年取り組む課題として、過剰生産能力の解消、過剰在庫の消化、過剰債務の縮小、コストの引き下げ、脆弱部分の補強に取り組み、リスクを確実に防止・抑制することを示した。
- ✓ 「報告」の中で「供給側の構造改革」という言葉に5回言及しており、「供給側の構造改革」を断行する決意を明確にした。「報告」の中で「供給側の構造改革」に関し、今年は主に以下の分野に取り組むことを示した。
 - 行政許認可項目の撤廃、ネガティブリストの導入など商事制度(商業登記制度など)の利便化、行政法規の整理、行政手続きの簡素化など行政管理権限の削減や委譲を行い、政府サービスを向上

させる。

- 社会全体の起業や革新の潜在力を掘り起こし、イノベーション駆動の発展戦略を実施し、実体経済の競争力を高める。
- 過剰生産能力の解消と企業コストの軽減、効率の向上に注力する。
- 消費品の品質向上、製造業の高度化、サービス業発展の加速などにより、商品とサービスの供給を改善する。
- 国有企業改革に取り組む。
- 独占分野の規制緩和や財産権保護の強化などにより、民営経済の発展を促進する。

図表 1 2015年の政府活動の実績と2016年経済社会発展の目標

| 分野 | 項目 | 2015年目標 | 2015年実績 | 2016年目標 |
|-----------------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| マクロ経済指標 | 経済成長目標(GDP) | 7.0%前後 | 6.9% | 6.5%~7.0% |
| | 消費者物価指数(CPI) | 3.0%以内 | 1.4% | 3.0%前後 |
| | 輸出入総額伸び率 | 6.0%前後 | -8.0% | 安定的な伸び |
| | 都市部新規雇用創出(万人) | 1,000 | 1,312 | 1,000 |
| | 都市部登録失業率 | 4.5%以内 | 4.1% | 4.5%以内 |
| | 一人当たり可処分所得の伸び率 | GDP伸び率と比例 | 7.4% | GDP伸び率と比例 |
| | 広義のマネーサプライ(M2) | 12.0% | 13.3% | 13%前後 |
| | 社会融資残高 | Na | Na | 13%前後 |
| | 財政赤字規模(億円) | 16,200 | 予算執行報告で発表 | 21,800 |
| | うち:中央政府赤字 | 11,200 | | 14,000 |
| | 地方政府赤字 | 5,000 | | 7,800 |
| | 赤字率 | 2.3% | | 3.0% |
| | 地方政府特別債券発行(億円) | 1,000 | Na | 4,000 |
| | 地方政府債務の借り換え(億円) | Na | 32,000 | Na |
| | 遊休財政資金の活用(億円) | 2,124 | 2,370 | Na |
| 中央政府予算内公共投資(億円) | 4,847 | 5,211 | 5,000 | |
| インフラ投資 | 鉄道投資(億円) | 8,000 | 8,238 | 8,000 |
| | 鉄道線路の新規運営距離(キロ) | 8,000 | 9,531 | Na |
| | 道路建設投資(億円) | Na | Na | 16,500 |
| | 地下埋設パイプライン(キロ) | Na | Na | 2,000 |
| | 農村道路の新設、改造(万キロ) | 20 | 25.1 | 20 |
| | 重大水利プロジェクトの新規着工(件) | 27 | 28 | 20 |
| | 西部遠隔山岳地域の渡河用渡り網の橋への改築(件) | 288 | 全部着工 | Na |
| 環境保全 | 単位GDP当たりエネルギー消費量の削減 | 3.1%以上 | 5.6% | 3.4%以上 |
| | CODの削減 | 2.0%以上 | 3.1% | 2.0% |
| | CO ₂ の削減 | 3.1%以上 | 6.6% | Na |
| | SO ₂ の削減 | 3.0%以上 | 5.8% | 3.0% |
| | アンモニア窒素の削減 | 2.0%以上 | 3.6% | 2.0% |
| | 窒素酸化物の削減 | 5.0%以上 | 10.9% | 3.0% |
| | 排ガス濃度が高い自動車(黄標車)の廃車(万台) | 116.2 | 126 | 380 |
| | 耕地から林地、草原への還元(万ヘクタール) | 66.7 | 66.7 | 100 |
| | 植林(万ヘクタール) | 600 | 632.45 | Na |
| 三農関連 | 食糧収穫量(億トン) | 5.5 | 6.21 | Na |
| | 深耕土地の新規増加(万ヘクタール) | 1,333 | 1,364.8 | 1,000 |
| | 老朽危険住宅改築(万軒) | 432 | 468 | 314.0% |
| | 農村貧困層の削減(万人) | 1,000 | 1,442 | 1,000 |
| | 電力が届かない人口の減少(万人) | 20以上 | 23.8 | Na |
| 安全な飲用水の供給(万人) | 6,000 | 6,433.6 | Na | |
| 民生関連 | 保障性住宅竣工数(万軒) | 740 | 772 | Na |
| | バラック改造住宅竣工数(万軒) | 508 | 601 | 600 |
| | 都市住民基本医療保険財政補助(元) | 380 | 446 | 420 |
| | 農村住民基本医療保険財政補助(元) | 380 | 390.24 | |
| | 1人当たり基本公共衛生サービス経費の財政補助(元) | 40 | 42 | 45 |
| | 農民工の職業技能トレーニング万人(回) | Na | Na | 2,000 |
| 大卒の就職(万人) | 749 | 前年並み(727) | 765 | |
| 許認可手続きの削減 | 行政許認可の削減と委譲(件) | Na | 311 | Na |
| | 非行政許認可の審査項目の撤廃(件) | 458 | 全部完成 | Na |
| | 79項目の外商投資制限類目録の削減 | 40 | 41 | Na |
| 軍事情費 | 国防支出 | 10.1% | 10.1% | 7.6% |

出所:「政府活動報告」などの公開資料をもとに当行中国調査室作成

(2) 2016年の主要任務

「報告」では、2016年の政府の主要任務として以下の分野に取り組むことを示した(図表2)。各分野における主な取り組み目標は以下の通りである。



「政府活動報告」をもとに当行中国調査室作成

(3) 2016年の経済社会発展の目標

「報告」の中で示された2016年の経済社会発展に関する主な目標は以下の通りである。

① 経済成長: GDP成長率を6.5%~7.0%前後に設定

- ✓ 「報告」では、2016年の経済成長率目標を6.5%~7.0%と初めて幅を持たせる方式に変更した。その理由について李総理は、以下の通り説明し、目標を達成する自信を示した。
 - － 6.5%~7.0%に設定した背景に、「ややゆとりのある社会(小康社会)」の全面的実現という目標¹との整合性や、構造改革のための必要性に配慮したものであり、期待される市場の安定化や誘導にも有利である。また、安定成長は主に雇用の確保と民生の改善を目的としており、6.5%~7.0%の成長率であれば、完全雇用を確保できる。
- ✓ 一方で、足元、中国の経済発展をめぐる国内外の環境は厳しく、困難な闘いに立ち向かうことを十分に

¹ 2012年開催された中国共産党第18期全国代表大会(「十八大」)の政治報告の中で提出され、2020年までに国内総生産と一人当たりの所得を2010年比倍増させるとの目標が掲げられた。

覚悟しておかなければならないという。

- 国際的には、世界経済調整の長期化、世界貿易の低迷、金融市場や一次商品市況の変動、地政学的リスクの高まりなど外部環境の不安定と不確定要素の増加が中国経済に大きな影響をもたらしている。
- 国内的には、「三期疊加」(経済成長速度の転換期、構造調整の陣痛期、新旧原動力の転換期)にあり、経済の下押し圧力が増してきている。
- ✓ ただし、中国の経済発展は、試練に立ち向かいながら前進してきたものであり、どんな困難でも乗り越えられるはずである。
 - 長年にわたる高度成長を経て、中国は物的基盤が厚く、経済の弾力性や潜在力が高く、政策運営の余地も大きく、また改革開放やマクロ経済政策の運営にも豊富な経験が蓄積されていることから、大衆が心一つにして困難をともに克服していけば、今年の経済社会発展の目標を必ず達成できる。

② 物価:CPI上昇率は3.0%前後

- ✓ 「報告」では、2016年の消費者物価上昇率(CPI)を、2015年の3.0%以下から3.0%前後にした。その背景に2015年の物価実績が前年比1.4%の上昇に留まったことがある。
- ✓ 2016年も経済減速に伴う需要の減少、原油などの一次商品市況の低迷などがあり、物価は大幅に上昇する可能性が低い。その一方で、サービス価格の上昇、農産品価格の季節的な上昇、資源価格などの価格改革が進められると予想される。3.0%前後に設定されたのは、価格改革に余地を残すためと考えられる。また、物価上昇率の目標を適切に引き上げることにより、物価上昇の期待、デフレ懸念の払拭にも寄与する。

③ 雇用:失業率は4.5%以下、新規雇用は1,000万人以上

- ✓ 「報告」では、雇用について、都市の新規登録失業率を4.5%以下に(2015年実績4.1%)、新規雇用者数を1,000万人(同1,312万人)以上にするとした。
- ✓ 今年の新卒大学生数が765万人(15年は約749万人)と史上最高になるなど、多くの雇用機会の創出に取り組まなければならないことから、新規雇用の創出目標は昨年並みの目標に設定された。一方で、経済減速や鉄鋼、石炭などの過剰生産能力の削減に伴う失業者の増加などにより、失業率目標は昨年実績よりやや高めに設定された。

④ 財政政策:財政赤字は2兆1,800億元に拡大 赤字率は3.0%に上昇

- ✓ 「報告」では、積極的な財政政策を継続するも、その強さと効率を高める必要があることから、財政赤字を2015年比5,600億元増加の2兆1,800億元に設定する。内訳は、中央政府の財政赤字が1兆4,000億元(2015年比2,800億元増)、地方政府の財政赤字が7,800億元(同2,800億元増)、地方政府特別債の発行が4,000億元(2015年比3,000億元増)とされた。このほか、地方債の借り換えを引き続き実施する(2015年の借り換え総額は3兆2,000億元、2016年は5兆元になる見込み)など、積極的な財政政策を強化する方針を示した。
- ✓ 財政赤字や国債規模が拡大する中、経済成長の鈍化により、2016年の中国の財政赤字率(財政赤字のGDP規模比)は2015年目標の2.3%(実績は2.4%)から3.0%に上昇し、過去最高となるが、「報告」では、

中国の赤字率および政府債務率は世界の主要経済体と比べ、比較的 low 水準にあり、財政赤字を拡大する必要があり、可能で、且つ安全であるとの見方を示唆した。

- ✓ 財政赤字拡大は主に減税や各種費用の削減に当てることとし、企業負担を軽減するためであると説明した。
 - 営業税から増値税への税制改革を全面的に実施し、5月1日より試行範囲を建築業、不動産業、金融業、生活サービス業へ拡大し、すべての企業に対し、不動産の新規購入時に発生する増値税を控除対象として、企業の税負担が増加しないようにする。
 - 規定に違反して設立された政府性基金を廃止し、一部の政府性基金について徴収停止や合併を行い、水利建設基金などの徴収免除範囲を拡大する。
 - 18項目の行政費用徴収の免除対象範囲を、小型・零細企業からすべての企業と個人に拡大する。
 - 上記政策の実施により、今年度の企業と個人の負担は5,000億元以上軽減される。
- ✓ 財政・租税体制の改革、中央と地方の税収の分配比率見直し、資源税の従価課税改革なども進める。

⑤ 金融政策：マネーサプライM2の伸び率は13%に引上げ

- ✓ 「報告」では、金融政策は「穏健」の基調を継続するも、マネーサプライ M2 の伸び率の目標は13%に設定され、2015年の12%より1%引き上げ、緩和方向に軸足を置くとみられている。このほか、社会融資残高が13%増加されるなど、社会融資の伸び率の目標が初めて設定された。
- ✓ 金融政策の手段として、公開市場操作、金利、預金準備率、再貸出などを柔軟に活用し、合理的な流動性を維持し、引き続き融資コストを低減し、資金が実体経済に流れるように誘導することを表明した。
- ✓ 「報告」では、人民元相場について、引き続き人民元為替相場の形成メカニズムを改善し、人民元為替レートを合理的且つ均衡の取れた水準で安定を保つ方針を示した。

⑥ 金融改革：実体経済のサポート強化

- ✓ 「報告」では、実体経済に対するサポートの効率向上を前提に金融監督管理改革を推進し、すべての金融リスクに対する監督管理が行き届くようにする方針を示した。現行の分業監督管理体制の見直しなどが検討されると見られる。
- ✓ 「報告」では、金利市場化改革、国有商業銀行、政策銀行改革の深化、民営銀行の発展、銀行の企業に対する投資・貸出連動の試行を始動させることや、株式市場・債券市場の改革と法治化建設を推進し、多層資本市場の健全な発展を促し、直接金融の割合を高め、「深港通」(深セン証券取引所と香港取引所の株式相互乗り入れ)を適切な時期に開始するなど具体的な金融改革分野を示した。また、インターネット金融の規範化と発展をはかり、システミックリスクと地域性リスクの発生を防止することを強調した。

⑦ 貿易：具体的な輸出入の目標を設定せず

- ✓ 2015年の中国の輸出入総額は前年比-8.0%の大幅減となり、6.0%前後の貿易の伸び率目標を達成できなかった。2016年においても、外需の低迷、一次商品市況の不振などが見込まれており、貿易の大幅な増加が期待しがたい実情を踏まえて、「報告」では、輸出入について安定的な回復を目指すとし、具体的な目標を設定しなかった。
- ✓ 「報告」では、輸出入の更なる減速に歯止めをかけるため、貿易促進策の徹底的な実施、クロスボーダーECなど商業モデルの革新、サービス貿易革新試行の拡大、貿易の利便化などの対策を示した。

⑧ 外資利用:規制緩和を引き続き推進

- ✓ 「報告」では、外資利用について、積極的に活用する方針を示した。
 - － 具体的には、投資の規制緩和を引き続き推進し、サービス業と一般製造業の対外開放の拡大、外商投資企業の設立手続きの簡素化、外資の受け入れ強化、中西部への外資による投資の誘導に注力し、自由貿易試験区を拡大するなど、より公平、透明、予測可能な投資環境を整える。
 - － 日中韓 FTA、米中、中欧投資協定締結の交渉を推進し、貿易自由化を推進し、均衡・ウィンウィン・包括的な国際経済貿易体系を構築する。
- ✓ 今後、ハイレベル製造業やサービス業を中心に外資による投資が引き続き推奨されると予想される。

⑨ 不動産市場:挺入れ策の強化により在庫解消へ

- ✓ 「報告」では、不動産市場について、住宅ローンや租税などを改善し、住民の実需や居住条件改善のための住宅需要をサポートし、都市の実情によって措置を講じ、住宅在庫の解消を図る方針を示した。バラック区の住宅改築については年内の着工件数を 600 万戸と前年比 92 万戸増加することを明らかにした。
- ✓ 不動産在庫が深刻化し、経済成長にも影響を与えていることを背景に、政府は挺入れ策の更なる強化により在庫解消に努力することが予想される。

⑩ 鉄道や道路への投資:それぞれ 8,000 億元以上、1 兆 6,500 億元に

- ✓ 「報告」では、年内に鉄道投資を 8,000 億元以上と 2015 年並みの水準にするほか、道路投資を 1 兆 6,500 億元、20 件の水利プロジェクトの建設に新規着工することを明らかにした。
- ✓ また、中央予算による公共投資を 5,000 億元に増加し、水力発電、原子力発電、超高压送電(UHV)、スマートグリッド、都市軌道交通などのインフラ投資を進めるとし、インフラ投資を通じて経済の安定成長を支えようとしていることが伺える。

⑪ 環境:大気汚染対策の強化

- ✓ 「報告」では、大気汚染および水質汚染の整備に取り組む「強い姿勢」を示した。
- ✓ 年内に GDP1 単位当たりのエネルギー消費量を 3.4%以上、化学的酸素要求量(COD)、アンモニア性窒素の排出をとともに 2.0%、SO₂(二酸化硫黄)および窒素酸化物の排出量をそれぞれ 3.0%削減し、石炭使用量の減少、排ガス濃度が高く、排出基準を満たさない自動車(黄標車)の廃車など、具体的な措置や目標値を示した。

⑫ 過剰生産能力の削減に取り組む

- ✓ 「報告」では、鉄鋼、石炭を中心に新規生産能力拡大の抑制、老朽設備の淘汰などにより、秩序的に過剰生産能力を削減すること、合併吸収や債務整理、破産清算などの措置によって、「ゾンビ企業」を処理する方針を示した。
- ✓ 人力資源・社会保障部の尹蔚民部長によれば、石炭・鉄鋼業界で合計 180 万人の余剰人員を抱えており、セメントや造船、ガラスなども含めると、500 万～600 万人のレイオフ者が出ると予測されている。
- ✓ かかる背景から、今年、中央財政より 1,000 億元の特別資金を拠出し、従業員の再配置に使用するなど

の対策を講じる。

⑬ 都市化:農民工の市民化に引き続き取り組む

- ✓ 「報告」では、都市化は現代化への避けて通れない道であり、潜在的な内需や発展の動力を掘り出す最大の在り処でもあることから、新型都市化を深く推進するなど、都市化が中国の現代化実現に対する下支え機能を発揮すると強調した。今年は主に三つの作業を進める。
 - － 農村から転出した農民工の市民化を加速、戸籍制度改革の深化、戸籍取得条件の緩和、居住証の導入など、速やかに戸籍制度改革を推進し、農民工が市民と同様の社会福祉を享受できるようにする。
 - － 都市部での保障性住宅建設を推進し、外来人口を公営賃貸住宅の適用対象に組み入れ、住民の実需による住宅購入を後押しする。
 - － 都市計画管理を強化し、地下共同溝 2,000 キロの建設に着工する。

⑭ 農政:農村、農業、農民の「三農」への支援を引き続き強化

- ✓ 「報告」では、農村、農業関連のインフラ整備、農民の増収への支援を引き続き強化する方針を表明し、具体的な措置として以下のことを示した。
 - － 農村道路 20 万キロメートル(昨年実績は 25 万キロ)の改造、老朽危険住宅 314 万戸の改築、送電ネットワークの改善、安全な飲用水プロジェクトの強化、農村での EC 展開を推進する。
 - － 1,000 万人以上の農村貧困人口の減少に全力を挙げ、中央財政による貧困層補助金を前年より 43.3%増やす。
 - － 農村における財産権制度などの改革を深化し、耕地保護、農業科学技術の普及、農業向け金融支援を強化する。
 - － 穀物が豊作であったことに伴い、在庫が持続的に増加し、価格が下落している中、農民に対し、市場需要にあわせて栽培品目の調整を指導し、特にトウモロコシの在庫が大幅に増加していることから、トウモロコシの栽培面積を適切に削減し、政府による買い取り制度を改革し、農民の利益を保障する。
- ✓ 穀物が数年連続の豊作であることに伴い、穀物在庫が持続的に増加し、政府の保管負担が増大するほか、穀物価格の下落により、農民の利益も損なわれていることから、今後、中国は農産物の増収を継続的に求めないと見られる。

⑮ 社会事業:引き続き強化

- ✓ 「報告」では、就職、教育、医療、社会保障などの民生事業を引き続き強化する方針を示した。具体的な措置は以下の通り。
 - － 2016年1月1日より、定年退職者の年金を6.5%引き上げるほか、都市と農村の低所得層への生活補助金をそれぞれ5%、8%引き上げ、医療保険への年間財政補助金を1人当たり380元から420元、1人当たり基本公共衛生サービス経費補助を40元から45元にそれぞれ増加し、765万人の大卒者の就職促進、農民工に対する職業技能トレーニングを2,100万人(回)実施する。
 - － 中西部地域や人口の多い省の大学進学率を高める。

⑩ 軍事費：国防予算は7.6%

- ✓ 財政部が「全人代」に提出した2016年の予算報告案では、2016年の中国の軍事費は前年比7.6%増の9,544億元になることを明らかにした。増加幅は2011年以降の最低となった。1989年以来、2010年を除き、中国の軍事費は2桁ずつの伸びを継続したが、2016年は6年ぶりに1桁の伸びになった。

3. コメント

- ✓ 李総理は「報告」の中で、現政権の「改革」への取り組み姿勢を改めて強くアピールした。国務院は2013年(316件)、2014年(246件)に続き、2015年に311件の行政許認可権限の削減や委譲を行い、任期内に三割以上の行政許認可権限の削減や委譲をする目標を前倒しで達成したほか、職業資格認定など必要のない許認可項目123件を撤廃し、非行政許認可項目をすべて取り消した。また、工商登録の事前審査事項を85%、外商投資に対する制限類目録を半分削減し、中央政府定価商品の品目を80%減らした。そのほか、金利の自由化、預金保険制度の確立、人民元クロスボーダー支払いシステムの稼働、税制、社会管理体制の改革を実施するなど、各分野における改革が着実に進められ、その効果も顕在化しつつあるといえよう。
- ✓ 李総理は「報告」の中で「供給側の構造改革」という言葉に5回言及し、「供給側の構造改革」を断行する決意を明確にした。「供給側の構造改革」は中長期的に中国経済の持続可能な成長につながる重要措置で、今年ないしは、今後の長期間にわたって取り組む課題となる。ただし、改革の推進に伴い、失業者の増加、景気への下振れ圧力などの痛みを負いかねないことから、改革と経済成長双方に配慮した難しい舵取りが迫られ、その動向に引き続き注目する必要がある。
- ✓ 上述したように、2016年も中国経済を取り巻く環境は厳しく、6.5%~7.0%の経済成長率の実現には並々ならぬ努力が必要であると見られるが、経済規模の拡大および「新経済」の発展につれて、ビジネスチャンスも多く生まれる。特に「報告」では、日中韓 FTA、環境保全の強化、外資による投資の重視、中国製造2025の推進などへの言及があり、進んだ経験と技術を持つ日系企業にとっても商機が期待できる分野には引き続き注目する価値があろう。

三菱東京UFJ銀行（中国）
中国投資銀行部中国調査室 張文芳

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司中国投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888 ext. 214